第６３回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日　　時　　令和２年３月１１日（水）１３時３０分 ～ １４時４０分

場　　所　　ＫＫＲホテル東京　孔雀の間

出 席 者　　小出委員、郷委員、住吉委員、武田委員、田島委員、西島委員、
長谷川委員、三木委員、山内委員、内丸委員、岡田委員、幅委員、
徳宿委員、小杉委員、山口委員、佐々木委員
（欠席者　飯塚委員、合田委員、児玉委員、神谷委員、齊藤委員）

陪 席 者　　大田監事、北村監事、宮本総務部長、大淵財務部長、山中研究協力部長、
木村施設部長、柴原総務課長、櫻井人事労務課長、梅﨑主計課長、
幸田東海管理課長

配付資料

１．　第６２回経営協議会議事要録
２．　令和２年度の年度計画について
３．　第３期中期目標期間の教育研究評価に係る研究業績説明書について
４．　役員報酬規程の一部改正について
５．　平成３０年度業務実績に関する評価結果について
６．　令和２年度機構内予算案について
７．　機構長選考会議委員の選出について
８．　同一労働同一賃金における対応について

議事に先立ち、山内議長より開会の挨拶があった。資料１の前回議事要録については、既に確認いただいているため確定版として配付している旨、説明があった。

議　事

１．審議事項

（１）令和２年度の年度計画について

幅委員から、資料２に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。いただいた意見の反映等の修正については、一任していただきたい旨の説明があり、了承された。

＜主な質疑応答等＞

・新年俸制制度を導入したことによる改善点はどのようなものか。また、改善された事によ

る評価の指標はどのようなものになるのか。

→これまでの月給制の昇給幅以上の待遇ができるように制度を整備したことにより、外部より優秀な人材を受け入れる体制を整えた。外部の受け入れ件数増加が指標になると考えられる。

・公開講座を３回以上としているのは、少ないのではないか。

→実際は３回以上実施しているが、中期計画で設定した回数が３回であったため、その数字を記載している。

・自己収入を増やす取組として、放射光とクライオ電子顕微鏡の利用をあげているが、件数増加と料金改定のどちらを検討しているのか。

→料金は他の機関との均衡を考慮して決めており改定は難しいが、件数はこれまでの実績を上回ることを目標としている。

・産業界からは夏期に運転しない日本の放射光より、クライオ電子顕微鏡に関心が高まってきている。ただ、利用するならば最高性能の機器を希望すると思うが、KEK ではまだそのような機器がそろっていないため、件数を増やすのは困難な状況ではないか。

→企業にとって、夏期に施設が利用出来ることも重要だと思うが、KEK を使うメリットとして利用者の面倒見がよいといった点を挙げる企業もある。そういった点も持ち味として、利用者を増やす取組を進めたいと考えている。クライオ電子顕微鏡については、現在の機器で行えるスクリーニングの用途で利用する方も多いので、件数は増やせると考えている。また、放射光は産業利用が進んでいるが、中性子やミュオンなども使用する研究を能動的に利用者に勧めていきたいと考えており、その取組を進めるため量子ビーム連携研究センターを立ち上げる。

・KEK は施設利用者に対してサービスが良いと思う。これも料金体系に組み込んで、収入とする取組を進めても良いのではないか。

→時間単価による利用料収入の仕組みに加え、サービス要素を含めた企業との共同研究により収入を増やす取組を進めている。

・奨学金制度による外国人留学生の受け入れについて、奨学金をどのようなところから、集めてこようとしているのか。

→１人を３年間受け入れるために、およそ３００万円が必要である。卒業生や関係企業に寄附をお願いし、現在、３名の受け入れをしているほか、かろうじてあと１名の受け入れが出来る見込みである。何故外国人なのかということや、人材育成は大学共同利用機関として重要であることを丁寧に説明し理解を得ていけるように、KEK としても総研大と協力して取り組んでいきたい。

・KEK チャンネルは、いつ頃開設されたのか。学校の休校が続いている状況で、各機関の広報が連携し科学動画を子供の教材として公開する取組が広がっている。KEK の動画は主に対象が高校以上のように感じるが、対象年齢を下げるような取組を次の年度計画で検討してはどうか。

→個々で動画はあげていたが、KEK チャンネルとしてまとめたのはここ最近である（確認

の結果、2014 年 5 月に開設)。子供に向けた取組は意識しており、例えば KEK の研究を漫画としてまとめたカソクキッズをウェブで公開している。また、休校中の子供に対する取組として、科学技術広報研究会（JACST）という研究機関や大学の広報関係者の集まりが科学動画を配信するなどの取組に、KEK 広報担当者も中心的なメンバーとして参画し、KEK の研究に関する動画も多く配信している。

・次世代高輝度放射光源の開発研究について、どのような構想を持っているか。

→輝度に重点をおいた放射光施設が多い一方で、時間分解能やパルス特性などに重点を置いた施設はないと感じている。様々な特性を有する施設に出来ないか可能性を模索している。

・E-ラーニングの整備状況はどうか。また、効果は検証しているか。

→コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ等について年に１度、E-ラーニングによる研修を実施している。全体的に受講率を高める方法を模索している。

・E-ラーニングは、義務付けだけでなく、効果も検証していかないと実効性が高まらない。

（２）第３期中期目標期間の教育研究評価に係る研究業績説明書について

幅委員から、資料３に基づき説明があり、審議の結果、資料内容について了承された。また、今後状況により修正が生じる場合は一任いただきたい旨の説明があり、併せて了承された。なお、教育研究評価では、今後、３つの書類（研究業績説明書、現況調査表、達成状況報告書）を作成し、「現況調査表」については 5/31 を期限に、「達成状況報告書」は 6/30 を期限に提出することとなるが、次回の本評議会の開催日程上、「現況調査表」は提出後の報告となることについて、「現況調査表」は今回審議いただいた「研究業績説明書」を根拠資料として作成し、また、「達成状況報告書」は「現況調査表」の内容を活用して作成し次回の本評議会において審議いただくので、了承いただきたい旨の説明があった。さらに、今後の状況等により修正がある場合には、一任していただきたい旨の説明があり、審議の結果、了承された。

＜主な質疑応答等＞

・パーティクル・データ・ブックは様々な素粒子実験を取りまとめたコンテンツであるが、この被引用数がランキングにカウントされている状況がある。

→ランキングにカウントされているのは、評価側のとらえ方もある。一方で、パーティクル・データ・ブックに関しては、機構として、編集のみならず、レビューへの参加、経費負担等もサポートしているので、成果として取り上げることとした。

（３）役員報酬規程の一部改正について

山内議長から、資料４に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

（４）令和２年度機構内予算案について

内丸委員から、資料５に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

＜主な質疑応答等＞

・日米科学協力事業は、現在どのように進められているのか。

→日米事業は４０周年を迎えた。当初は、日本の研究者が米国をベースとした実験研究に参加する予算であったが、ここ１０年は研究開発（R&D）等で双方協力した体制となっている。米国側もマッチングファンドを用意しており、日米それぞれで申請を持ち寄り合同審査委員会により研究課題の採択案を決定している。さらに、Ozaki Exchange Program という若手研究者交流事業を人材育成の一環として実施している。

・日米科学協力事業の研究課題はどのような割合で実施しているのか。

→研究課題の半数は、実験のための研究として検出器の開発及びコンピューティング開発などを実施し、また半数を加速器開発のための研究として要素開発および共同開発を実施している。さらに、日本の実験チームが米国で実験するためのサポートも行っている。

・テストビームライン開発費は、以前より J-PARC で計画していたものか。

→この開発費は、PF-AR の実験室に作る予定のビームラインの予算である。J-PARC での計画は、今後少しずつ着手していく予定である。

・テストビームラインは学生教育に重要であり、是非進めていただきたい。

（５）機構長選考会議委員の選出について

山内議長から、資料６に基づき説明があり、住吉委員が３月末で機構長選考会議委員を辞任されることに伴い、三木委員を機構長選考会議委員として選出した。

２．報告事項

（１）同一労働同一賃金における対応について

内丸委員から、資料５に基づき報告がされた。なお、本件は、「同一労働同一賃金」への一部対応についてであり、引き続き他機関の動向も注視して進めていく予定であることの説明があった。

＜主な質疑応答等＞

・パートタイム職員は賞与の支給対象としてないが、どのような判断基準によるものか。

→現時点では判断していない。他機関の状況を注視しつつ、今後、方針を決めていく予定である。

・人件費の増加については対応出来るのか。

→４月１日の改正は手当と休暇になるため、人件費への影響は少ないと考えている。ただし、今後、賞与の扱いによっては、影響を見直す必要がある。

３．その他

＜主な質疑、発言等＞

・前回、参考資料として提示のあった「基礎データ集」の整理に関し、研究員と教員の違いは何か。非常勤の年俸制研究員はどのような職務なのか。

→研究員を教員としているのは、文科省への研究活動等状況調査の定義に従って分類しており、内部では研究員は教員と別の身分で整理している。また、非常勤の年俸制研究員は科研費等のプロジェクトに限定した職務で雇用している。

・今後の KEK の女性教員数の目標について、研究員はどのような取り扱いとするのか。

→KEK の目標数値には入れていく予定だが、研究員は教員とは別としているため、今後の基礎データ資料では、表記を工夫する。

４．閉会

山内議長から、次年度の経営協議会は令和２年６月１７日(水)、令和３年１月１３日(水)、令和３年３月２４日（水）に開催することの報告があり、閉会した。

（以上）